

2006年度事業報告書

財団法人日本地域開発センター

目 次

はじめに.....	1
I. 機関誌（月刊『地域開発』）発行事業.....	3
1. 『地域開発』の発行状況.....	3
2. 2006年度『地域開発』の概要.....	3
3. 編集委員会報告.....	4
II. 「地域開発研究懇談会」等のセミナー事業.....	5
1. 「地域開発研究懇談会」の開催.....	5
2. 「地域政策講演会」の開催.....	6
III. 調査・研究事業.....	8
《自主調査研究》	
1. ベトナム地方都市振興のための日越地方行政官交流事業.....	8
2. 環境と暮らしにやさしい住いとまちづくり検討委員会.....	8
《受託調査研究》	
3. 地域振興アドバイザー支援業務（派遣地域 21 箇所）.....	9
4. 地方拠点都市地域整備支援業務.....	10
5. 外苑東通り研究会.....	11
6. 既成市街地再開発調査.....	11
7. エネルギー自給率 100%の地方都市中心市街地を 目指した仕組みの検討.....	13
8. 景観・まちづくりに関する意見交換会.....	13
9. 私鉄駅前等を対象とした地中化についての勉強会.....	14
10. 柏・流山地域国際学術研究都市づくり推進検討調査業務.....	15
《協力事業》	
11. 協力事業「美しい景観を創る会」シンポジウム.....	16

はじめに

財団法人日本地域開発センター（以下、当センター）の事業は、（１）機関誌発行、（２）地域開発研究懇談会等の開催、（３）調査・研究の３つに大別される。

本年度は、第１の「機関誌発行事業」においては、誌面の充実を図り、毎月の発行を通して、質の高い情報を広く提供することに努めた。

第２の「地域開発研究懇談会等のセミナー事業」においては、計画どおり年 10 回開催し、会員等に時宜を得た有意義な情報提供を行った。また、「地域政策講演会」を開催し、賛助会員との交流を通して、当センターの活動の理解浸透に努めた。

第３の「調査・研究事業」においては、都市再生をテーマとするプロジェクトや地域振興に関連する調査・研究など 11 件について、的確に取組んだ。

参考：当センターの概要（2007 年 3 月 31 現在）

- a. 会員数 賛助会員 48 社 1 個人
- b. 職員数 8 名
- c. 会議記録

第 13 回評議員会	（2006 年 5 月 24 日）	2005 年度事業報告・収支決算、 任期満了に伴う理事、監事の選任
第 95 回理事会	（2006 年 5 月 24 日）	2005 年度事業報告・収支決算、 任期満了に伴う評議員の選任、 任期満了に伴う顧問の委嘱
第 96 回理事会	（2006 年 5 月 24 日）	会長・理事長の互選
第 97 回理事会	（2006 年 6 月 23 日）	事務局長交代に伴う選任
第 14 回評議員会	（2007 年 3 月 27 日）	2007 年度事業計画・収支予算
第 98 回理事会	（2007 年 3 月 27 日）	2007 年度事業計画・収支予算、 辞任に伴う評議員の補欠選任

- d. 役員・評議員一覧

会長	伊藤 滋	（早稲田大学特命教授）
理事長	大西 隆	（東京大学教授）
理事	荒井 良雄	（東京大学大学院教授）
〃	磯部 力	（立教大学教授）
〃	岩沙 弘道	（三井不動産代表取締役社長）
〃	太田 勝敏	（東洋大学教授）
〃	大森 彌	（東京大学名誉教授）
〃	小澤 一郎	（早稲田大学客員教授）
〃	清原 慶子	（三鷹市長）
〃	久保田 洋	（当センター事務局長）
〃	黒川 洸	（計量計画研究所理事長）
〃	小林庄一郎	（関西電力顧問）
〃	小村 武	（日本政策投資銀行総裁）
〃	後藤 春彦	（早稲田大学教授）
〃	斉藤 忠夫	（トヨタ I T 開発センター専務取締役）
〃	神野 直彦	（東京大学大学院教授）
〃	関 満博	（一橋大学大学院教授）

理事	鳥原 光憲 (東京ガス代表取締役社長兼社長執行役員)
〃	中村 満義 (鹿島建設代表取締役社長)
〃	西村 幸夫 (東京大学大学院教授)
〃	福澤 武 (三菱地所取締役会長)
〃	福田 順子 (城西国際大学教授)
〃	南 直哉 (東京電力顧問)
〃	矢作 弘 (大阪市立大学大学院教授)
監事	氷鮑揚四郎 (筑波大学大学院教授)
〃	吉野 豊和 (公認会計士)
評議員	相澤 幸寛 (大林組東京本社東京建築事業部統括部長)
〃	池上 秀樹 (日本原子力発電顧問)
〃	石川 幹子 (慶応義塾大学教授)
〃	伊藤 達雄 (名古屋産業大学名誉学長)
〃	井上 和彦 (日立アプライアンス空調営業本部広域営業部兼任部長)
〃	宇都宮靖宏 (四国電力経営企画部調査役)
〃	織田 俊彦 (日本生命総合法人第四部長)
〃	北村 雅良 (電源開発常務取締役)
〃	黒川 和美 (法政大学教授)
〃	熊谷 鋭 (中国電力支配人・東京支社長)
〃	近谷 雅人 (北陸電力支配人 地域広報部長)
〃	清水 宣治 (大成建設都市開発本部役員本部長 19.4 就任)
〃	高田裕一郎 (三井住友銀行執行役員本店営業第五部長)
〃	高橋 薫 (損害保険ジャパン本店営業第四部長)
〃	田中 修 (清水建設第三営業本部副本部長)
〃	塚原 昭徳 (東電不動産取締役社長)
〃	常俊 優 (北海道電力事業推進部部長)
〃	鳥栖那智夫 (日本都市総合研究所代表取締役)
〃	馬場迫 博 (九州電力総務部長)
〃	廣松 毅 (東京大学大学院教授)
〃	松澤 伸介 (東北電力執行役員広報・地域交流部長)
〃	宮下 正裕 (竹中工務店取締役)
〃	山口 直樹 (松下電工情報渉外部部長)
〃	山崎 朗 (中央大学大学院教授)

I. 機関誌（月刊『地域開発』）発行事業

1. 『地域開発』の発行状況

- ・毎月予定通り、年間12号を発行（2007年3月、510号）。

2. 2006年度『地域開発』概要

1) 創刊500号記念事業

『地域開発』は2006年5月に通巻500号という大きな節目を迎えた。500号に当たる5月号ではこれからの次代を担う気鋭の10人に「日本の地域の未来、地域振興のあり方」をテーマに執筆いただいた。また昨年度(2005年秋)募集した500号記念懸賞論文を2006年3月に選考、5月号に選考結果を発表し、6月号に入選作を掲載するとともに、6月23日に授賞式（飯野ビル9階・「キャッスル」内会議室）を行った。

応募総数：29編

受賞者と作品は以下のとおり。

<受賞者>

最優秀賞：該当者なし

優秀賞（10万円）・特別賞（20万円）：（共著）

樋口 栄治（長岡商工会議所専務理事）

松川 寿也（長岡技術科学大学研究生）

「大規模商業施設の立地に伴う土地利用計画見直しの問題点
——郊外大型店進出を受けた都市計画マスタープラン及び農用地利用計画の見直しの事例を通じて」

優秀賞（10万円）：（五十音順）

饗庭 伸（首都大学東京都市環境学部建築都市コース研究員）

「都市をたたく時代のアーバンデザイン原理」

栗山 隆治（カフェ KURI KURI 経営）

「人口減少社会を幸せに生きるために」

寸田 英利（埼玉県県土整備部河川砂防課企画調査担当）

「人口減少時代の地域開発について」

中川 智之（株式会社アルテップ取締役・チーフマネージャー）

「人口減少時代の地域開発——郊外住宅団地の再生に向けて」

<審査委員>

顧問 伊藤 滋（当センター会長、早稲田大学特命教授）

委員長 大西 隆（当センター理事長、『地域開発』編集長、
東京大学先端科学技術研究センター教授）

関 満博（当センター理事、『地域開発』編集委員、
一橋大学大学院商学研究科教授）

矢作 弘（当センター理事、『地域開発』編集委員、
大阪市立大学大学院創造都市研究科教授）

根本 祐二（『地域開発』編集委員、東洋大学大学院経済学研究科教授）

2) 特集企画

特集の主なものとしては、前述の5月号・6月号の500号記念特集、8月号は昨年4月25日に亡くなった20世紀を代表する都市思想家 Jane Jacobs 女史を追悼し急遽予定を変

更して特集を組んだ。また、9月号では、地域開発・都市開発の分野で急速な発展を見せる韓国の新しい国土計画について、その制度と運用について韓国の第一線で活躍する専門家に寄稿いただくとともに、2名の方を招いて座談会を開催し、学ぶべき点を探った。

そのほか、合併や地方分権化の中での自治体の産業振興、地域ブランドの取組み、政権交代にみる地域政策など、時代の動きを捉えたテーマを取上げることに心がけた。

各号の特集テーマは以下の通り。

- 4月号 新しい公民連携（PPP）のあり方
- 5月号 （500号記念）地域開発の新時代
- 6月号 人口減少時代の地域開発（500号記念懸賞論文掲載）
- 7月号 自治体のアジア進出支援とアジア企業の誘致
- 8月号 J. ジェイコブズの都市思想と仕事
- 9月号 韓国の国土・都市計画とまちづくり
- 10月号 「食」による地域産業振興／まちづくり
- 11月号 もっと京都らしく
- 12月号 新政権への要望と注文
- 1月号 中部圏と国土の将来像—プランナーからの提案
- 2月号 進化する駅と都市
- 3月号 合併市町村の産業振興戦略

3) 調査報告

テーマは以下の通り。

- ・広域合併後の地域づくりの視点——いわき市の広域合併の事例を中心にして
- ・広域合併と地域経営
- ・広域合併と地域イメージ戦略
- ・まちづくり3法見直し後の中心市街地活性化法、都市計画法等の改正について
- ・平成17年度国土施策創発調査「高齢社会における持続可能な地域づくりに関する調査」報告

4) 特別寄稿

テーマは以下の通り。

- ・都市景観美の構造（3回に分載）

5) 連載について

(1) “地域振興の視点”

- 4月号：グラッツさんの都市再生論
- 5月号：国立景観裁判、最高裁判決の意味
- 6月号：工業立地政策のターニングポイント
- 7月号：中国の都市を考える
- 8月号：駅舎を保存できるか？
- 9月号：大統領が主導する韓国の改革と日本のボトムアップ型改革の可能性
- 10月号：路面電車の復活には発想の転換を
- 11月号：テレワークと地域振興
- 12月号：コンパクトシティ
- 2月号：縮小再生のまちづくり—ドイツ見聞記
- 3月号：長期展望を欠いた東京との長期計画

(2) 四季のいがた

第4回：「おいしさ」がしみわたる社会——中越大震災復興支援カレー

第5回：葡萄が引き寄せる人たち——カーブドッチの15年

第6回：レトロ洋装で光る雁木——高田のあわゆき道中

(3) ジョグジャあれこれ

第2回：文化・観光・教育の街ジョグジャ

第3回：ジョグジャ名物バティック・ベチャ・屋台

第4回：ショッピングモールのインボリューション？

第5回：一村一品運動で貧困削減

第6回（最終回）：ジョグジャの明日

3. 編集委員会報告

今年度は5回の委員会を開催し、特集企画ならびに全体構成について検討した。

編集委員

委員長（編集長）

大西 隆（東京大学先端科学技術研究センター教授、当センター理事長）

委員 関 満博（一橋大学大学院商学研究科教授、当センター理事）

委員 矢作 弘（大阪市立大学大学院創造都市研究科教授、当センター理事）

委員 根本祐二（東洋大学大学院経済学研究科教授）

事務局

久保田 洋、吉成 雅子、永田 真弓

Ⅱ. 「地域開発研究懇談会」等のセミナー事業

1. 「地域開発研究懇談会」の開催

本年度の地域開発研究懇談会は、当センター職員の全員参加による「研究懇談会推進会議」により、企画・運営に当たった。最近の話題となっているテーマを中心に計画どおり10回開催した。

- 406回（5月） 「コンパクトシティは可能か
～まちづくり3法改正による地域再生に向けて」
海道 清成（名城大学都市情報学部教授）
- 407回（6月） 「人口減少時代の地域開発」
関 満博（一橋大学大学院教授、当センター理事）
【『地域開発』500号記念懸賞論文授与式および受賞スピーチ含む】
- 408回（7月） 「合併と地域づくり
～鳥取市・夢があり誇りがもてる20万都市をめざして」
竹内 功（鳥取市長）
- 409回（9月） 「小泉政権下の都市再生と地域活性化」
伊藤 滋（早稲田大学特命教授、当センター会長）
- 410回（10月） 「バイオマス技術を活かした都市・地域づくり」
赤池 学（㈱ユニバーサルデザイン総合研究所代表取締役所長）
- 411回（11月） 「まちの活力となる環境インフラとは何か
～実現に向けての具体的プロセス」
石川 幹子（慶應義塾大学環境情報学部教授、当センター評議員）
- 412回（12月） 「中心市街地活性化と都市交通の役割」
望月 真一（㈱アトリエ U.D.I 都市設計研究所代表取締役、
カーフリーデージャパン代表）
- 413回（1月） 「ソーシャルインクルージョンが事業・まち・社会を変える」
福田 順子（城西国際大学福祉総合学部教授、当センター理事）
- 414回（2月） 「人口減少時代に我々は都市を如何に造るべきか？
ードイツ、韓国、日本を考える」
大西 隆（東京大学教授、当センター理事長）
【東京ミッドタウン タワー棟 視察を含む】
- 415回（3月） 「地方財政の課題と展望」
神野 直彦（東京大学大学院教授、当センター理事）

2. 「地域政策講演会」の開催

賛助会員活動として、昨年度に引続き、「地域政策講演会」を企画し、当センター会長および理事長の講演を中心に、賛助会員である企業の方々との交流を深めた。なお、講演会は「地域開発研究懇談会」との共催とした。

[第1回]

日 時：2006年9月14日（木）14：00～16：00
場 所：日本政策投資銀行
演 題：「小泉政権下での都市再生、地域活性化の総括」
伊藤 滋（当センター会長）

[第2回]

日 時：2007年2月22日（木）14：00～16：50
場 所：東京ミッドタウン タワー棟9階会議室

<講 演>

「人口減少時代に我々は都市を如何に造るべきか？ードイツ、韓国、日本を考える」
大西 隆(当センター理事長)

<プロジェクト紹介と施設見学>

東京ミッドタウンプロジェクト紹介
施設見学

Ⅲ. 調査・研究事業

《自主調査研究》

1. ベトナム地方都市振興のための日越地方行政官交流事業（自主）

1) 事業目的

経済発展著しいベトナムにおいて、都市と地方の均衡ある発展のため地方行政組織（省や市などの人民委員会）と専門家のサポートのもとで日本の地方自治体およびその行政官との直接交流事業によって地方振興を支援する。

また、単に1対1の交流ではなく、ベトナムの複数都市が連携し、他地域へ波及していくことをねらっている。そのためベトナム建設省都市農村計画研究所をカウンターパートとして支援するしくみを検討し、日本とベトナムの持続的な交流を図る。

なお、活動資金は笹川平和財団の助成金を原資とした。

2) 事業内容

具体的には、日越行政官のワークショップを複数回開催することで、現在ベトナムの地方行政がそれぞれで取り組んでいる計画や案件についての課題や問題点をまず抽出し、これに対応するかたちで、専門家の知見を踏まえつつ、日本の地方行政が取り組んだ類似の成果や経験を紹介し、さらに必要な情報の提供、提言や提案などをおこなった。

(1) ワークショップの準備

(2) 第1回ワークショップの開催（10月29日～11月12日）

①ベッチ市と奈良県橿原市との交流

②タイビン省と福島県いわき市との交流

(3) 第2回ワークショップの開催（1月28日～2月11日）

①ベッチ市と奈良県橿原市との交流

②タイビン省と福島県いわき市との交流

(4) とりまとめと次年度の準備

3) 体制

運営委員会

上野 富男、望月 真一、山中 公一

4) 事務局

北川 泰三、黒岩 麗子

・ 2. 環境と暮らしにやさしい住まいとまちづくり検討委員会（自主）

1) 事業内容

平成16年から17年にかけて、当センターの自主研究として実施してきた本検討委員会の成果である「スマートハウジング・イン・エレクトリック」（建物躯体とエネルギー設備機器をセットとして捉え、トータルとしての住宅の省エネルギー基準を満たす住宅）認証制度およびその中から優秀な住宅を選定する「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック」表彰制度を創設することとし、実施に向けての諸準備を行った。

具体的には、19年度における制度の本格運用に向けて、評価システムの構築や推進体制の整備を図り、制度創設についてのプレス発表を行ったうえで、それらにもとづき本検討委員会の参加メンバーであるハウスメーカーを対象とした制度の試行を開始した。

2) 事務局

久保田 洋、藤城 修

《受託調査研究》

3. 地域振興アドバイザー支援業務（国土交通省都市・地域整備局）

1) 業務内容

本業務は、国土交通省が実施する地域振興アドバイザー派遣事業を支援することが主な目的であり、平成18年度で足掛け19年目となった。

意欲はあるが、人材不足、情報不足などの様々な事情により地域づくりの展開が困難な地域に対して、地域の要望に対応した分野の専門家をアドバイザーとして派遣し、受入れ地域は、助言を受けつつ地域づくりを進めた。

2) 業務項目

- (1) ヒヤリングに基づくアドバイザー派遣地域の選定（19箇所）
- (2) ヒヤリング等を踏まえたアドバイザーの選定
- (3) アドバイザー事前打合せ、交流会の開催
- (4) アドバイザーへの資料提供
- (5) アドバイザー派遣業務の進行管理（含．随行）
- (6) 派遣地域の成果のとりまとめ
- (7) アドバイザーニュースの発行（年3回）
- (8) フォローアップ調査（1箇所）

3) 体制

アドバイザー受け入れ地域とアドバイザー

都道府県	市町村	アドバイザー	所属
青森県	三沢市	荻原 礼子 佐藤 修 玉野 和志	(有)結まちづくり計画室主宰 (株)コンセプトワークショップ代表 首都大学東京都市教養学部准教授
宮城県	本吉町	稲生 信男 小河原孝生 久木田禎一	東洋大学国際地域学部助教授 (株)生態計画研究所代表 ソーシャルデザインサポート理事長
千葉県	市原市 (試験派遣)	今井 晴彦	(株)サンプランナーズ代表
長野県	飯島町	伊藤 光造 本田 節	(株)地域まちづくり研究所代表 (有)ひまわり亭代表
	北信広域	阿蘇 裕矢 野口 秀行 羽田 耕治	静岡文化芸術大学教授 野口秀行事務所代表 横浜商科大学教授

京都府	京丹後市	黒竹 節人 前田 博	和雑貨(株)「くろちく」代表 京都造形芸術大学芸術学部教授
兵庫県	香美町	政所 利子 南 賢二 宮口 侗迪	(株)玄代表 (株)ラック計画研究所代表 早稲田大学教育学部教授
和歌山県	みなべ町	朝田 くに子 安藤 周治 松下 康平	ローカルジャンクション 21 代表 中国・地域づくり交流会副会長 (株)ゼロエミッション代表
島根県	浜田市	佐川 旭 菅原 由美子	(株)佐川旭建築研究所代表 菅原由美子観光計画研究所 主宰
岡山県	新見市	遠藤 聰 寺川 重俊 藤原 洋	国土開発センター技師長 (有)寺川ムラまち研究所代表 (株)シーズ総合政策研究所所長
長崎県	雲仙市	内田 文雄 島村 美由紀 麦屋 弥生	山口大学大学院教授 (株)ラスアソシエイツ代表 フリープランナー
熊本県	苓北町	石井 政雄 井原 満明 坂元 英俊	(株)開発計画研究所代表 (株)地域計画研究所代表 (財)阿蘇地域振興デザインセンター事務局長
宮崎県	門川市	井手 修身 大川 信行	アイデアパートナーズ(株)代表 東日本国際大学経済学部教授
鹿児島県	薩摩川内市	河部 眞弓 橋立 達夫 福田 興次	結まーるプラス 理事長 作新学院大学総合政策学部教授 (株)福田農場ワイナリー代表
沖縄県	那覇市	阿部 等 浦野 秀一 望月 真一	(株)ライトレール 代表 (有)あしコミュニティ研究所代表 (株)アトリエ U. D. I. 都市設計研究所代表

4) 事務局

北川 泰三、黒岩 麗子

4. 地方拠点都市地域整備支援業務（国土交通省都市・地域整備局、全国地方拠点地域整備推進協議会）

1) 業務内容

地方拠点法にもとづく地方拠点都市地域の整備の推進を図るため、地方公共団体担当職員に対するブロック別施策研究会を実施するとともに、国の施策等に関するニューズレターを編集・発行した。

2) 業務項目

- (1) 地方拠点法施策研究会の企画・準備
- (2) 地方拠点法施策研究会の開催（6箇所）
- (3) ニューズレターの企画・編集・発行・発送（3回）
- (4) 報告書の作成

3) 体 制

事務局 北川 泰三、黒岩 麗子

5. 外苑東通り研究会（三井不動産、森ビル）

1) 業務内容

本調査は、都市再生緊急整備地域内の未整備な主要幹線道路において、主要幹線に相応しい街路整備を進めるための沿道市街地整備のあり方や課題および方向性を検討することを目的とする。

具体的には、緊急整備地域「環状二号線新橋周辺、赤坂・六本木地域」の市街地整備において“軸”となりうる「外苑東通り沿道地域」を対象とし調査を行う。

平成14年度以降、快適で魅力のある街路空間の整備ならびにそれに連動する沿道市街地整備のイメージを作成し、その推進のための周辺地域を含めた「通り」づくり・まちづくりのコンセプト策定に向けた検討を行った結果を平成16年度にとりまとめ、「グランドビジョン」を作成した。平成17年度にはタウンミーティングを開催した。

今年度はこれらに基づき、地元住民の方の意見も踏まえながら「東京文化都心」、「グレートストリート」の具現化に向けて、特に六本木交差点南側の研究を深めた。

2) 検討項目

地元の意見を踏まえた街路再整備のモデルスタディの実施。特に六本木交差点～六本木五丁目交差点区間における街路再整備ビジョンの検討。

- ①現地調査（簡易測量、現況整理等）
- ②地元との意見交換のための資料作成
- ③再整備計画素案に係る図面、CG、簡易模型等作成

3) 体 制

W. G. (株)UG都市建築

4) 事務局

藤城 修

6. 既成市街地再開発調査（東京電力）

1) 調査内容

持続可能・循環型社会の実現に向けて、街づくりにおいては、地球温暖化対策やヒートアイランド対策が喫緊の課題とされており、省エネルギー、環境共生への取り組みが重要となっている。

都市再生機構及び東京電力においては「既成市街地の再開発と都市基盤整備に関する研究会」を組織し、都市機能の向上とよりよい居住環境形成に資するべく、地球環境に配慮した都市基盤整備、エネルギー利用のあり方について検討を行った。

2) 調査項目

(1) 勉強会・見学会の実施

活動目的に沿って、両者が共通の問題意識を持ち、今後の業務推進に役立てることを目的に以下のとおり勉強会・見学会を開催した。

①荻窪団地における環境への配慮について

②東京電力株式会社 Switch! Station 浦安 見学

なお、第2回勉強会、第2回見学会および総会は19年4月に繰り延べされた。

3) 体制

既成市街地の再開発と都市基盤整備に関する研究会

独立行政法人都市再生機構

松野 仁	理事（再開発・土地有効・居住環境整備担当）
村山 邦彦	理事（技術監理・調査研究担当）
横山 哲郎	業務第一部長
渡辺 恵祐	業務第一部 再開発チームリーダー
廣兼 周一	業務第二部長
石渡 廣一	業務第二部 居住整備チームリーダー
大矢 達郎	業務第二部 市街地整備チームリーダー
中山 良之	業務第二部 居住再生チームリーダー
植田 裕	技術・コスト管理室長
前園 耕夫	技術・コスト管理室長 次長
秋林 徹	技術・コスト管理室 担当部長
大谷 幸生	技術・コスト管理室 企画チームリーダー
佐藤 文昭	技術・コスト管理室 設計計画チームリーダー
倉垣 一実	技術・コスト管理室 設備計画チームリーダー
島田 裕康	技術・コスト管理室 基盤チームリーダー
森下 毅一	技術・コスト管理室 緑環境チームリーダー ほか

東京電力株式会社

森本 宜久	取締役副社長（販売営業本部長）
木村 滋	常務取締役（販売営業本部副本部長）
片倉 百樹	執行役員（販売営業本部副本部長）
廣瀬 直己	執行役員（営業部長）
青木 仁	技術開発研究所 主席研究員
影山 嘉宏	環境部長
矢野 康明	環境部 グリーンサポートグループマネージャー
廣田 昌憲	建設部 土木・建築技術センター所長
竹内 友章	建設部 土木・建築技術センター都市土木技術グループマネージャー
宗 廣信	営業部部長
成川 匡文	営業部 生活エネルギーデザインセンター所長
猪股 俊人	営業部 生活エネルギー提案第一グループマネージャー
鎌倉 賢司	法人営業部 法人第二部長
前川 哲也	法人営業部 ソリューション営業センター所長
田中 裕一	法人営業部 都市エネルギーソリューション第一グループマネージャー

ほか

4) 事務局

久保田 洋、藤城 修

7. エネルギー自給率 100%の地方都市中心市街地を目指した仕組みの検討（N E D O）

1) 検討内容

地方都市中心市街地という面的エリアを対象に、機器の高効率化や建物の高断熱化による「省エネルギー対策の実施」と太陽エネルギーやバイオマス資源などの地域特有の「再生可能エネルギーを面的に供給」し、地域のエネルギー自給率を 100%にする仕組みの検討を行う。省エネルギー対策の実施と再生可能エネルギーを面的に供給する事業を行うエネルギー供給会社の事業性について検討を行った。

2) 検討項目

- (1) 地方都市の中心市街地再開発事業の実態把握
- (2) 地方都市の中心市街地における省エネルギー対策の検討
 - ・地方都市型 ESCO 事業による機器の効率化の検討
 - ・地域特有の建物づくりの検討
- (3) 地方都市の中心市街地における面的熱供給の検討
 - ・建物の更新に合わせたエネルギー供給方法の検討
 - ・低未利用地の再生可能エネルギー供給基地化の検討
 - ・商店街アーケード等の再生可能エネルギー供給基地化の検討
 - ・エネルギーネットワークの整備方法の検討
- (4) エネルギー供給会社の事業性の検討

3) 体制

飯田市研究会

小澤 一郎	早稲田大学客員教授（座長）
吉田 聡	横浜国立大学大学院環境情報研究院助教授
小柳 治	日本政策投資銀行環境・エネルギー部長
桑原 和代	飯田市産業経済部市街地整備推進室
櫻井 英人	飯田市産業経済部市街地整備推進室
池戸 通徳	飯田市水道環境部環境課環境政策係
三石 秀樹	株式会社飯田まちづくりカンパニー
原 亮弘	おひさま進歩エネルギー有限公司

W. G. (株)エックス都市研究所

4) 事務局

藤城 修

8. 景観・まちづくりに関する意見交換会（東京電力）

1) 検討内容

電気事業は、景観法成立以前より、設備形成にあたっては、その立法趣旨である「良好な景観の形成」に沿うよう、自治体等の要請も踏まえながら計画的な電線地中化、環境に配慮した鋼管柱鉄塔、必要に応じた配電柱や鉄塔塗色など自主的に努力してきたが、良好な景観形成への貢献の判断にあたっては、事業者側の評価と学識経験者や世間一般のそれとの間に落差が存在することも事実である。

本プロジェクトにおいては、景観法全面施行後の地域の良好な景観の形成に向けた都市づくり、まちづくりへの電気事業者の関わり方について、電気事業者幹部が学識経験者との自由で忌憚のない意見交換を通じ、景観問題についての理解と認識を更に深め、良好な景観づくりにいっそう貢献する設備形成を推進していくことを目的として講演会、意見交換会を行った。

2) 検討項目

- (1) 電気事業と景観
- (2) 設備形成上の問題点と景観
- (3) 設備と景観の調和
- (4) 企業価値と景観 など

3) 体制

学識経験者	伊藤 滋	早稲田大学特命教授 (座長)	
	大西 隆	東京大学教授	
	佐藤 滋	早稲田大学教授	
	西村 幸夫	東京大学教授	
	後藤 春彦	早稲田大学教授	
	中井 検裕	東京工業大学教授	
	東京電力	西澤 俊夫	企画部長
		高橋 明	技術部長
		工藤 健二	総務部長
		船津 睦夫	用地部長
武部 俊郎		工務部長	
片岡 和久		配電部長 ほか	

4) 事務局

久保田 洋、藤城 修

9. 私鉄駅前等を対象とした地中化についての勉強会 (東京電力)

1) 検討内容

私鉄駅前等の電線類地中化は、道路が狭く事業として難しいこともあり、道路管理者 (地方自治体) にとっては優先順位が低いため、これまで整備が進まなかった状況にある。

地中化について、電力会社においては整備効果の高い箇所において整備するというスタンスを取っており、私鉄駅前等狭隘な路線においても、景観・まちづくりの観点から整備効果の高い箇所を選択して地中化を行うことは、地域にとってのメリットのみならず、電力会社にとっても社会一般への理解促進を期待でき、意義があることから、学識経験者と東京電力により私鉄駅前等を対象とした地中化について整備効果、課題およびモデル路線について検討を行った。

2) 検討項目

- ・私鉄駅前等、狭隘路線の地中化を行う意義
- ・地中化の整備効果が現れると言える整備範囲
- ・地中化以外の施策も含めた、狭隘路線における景観形成に必要な項目
- ・私鉄駅前等、狭隘路線の地中化を行う場合の技術的課題
- ・モデル路線の選定

3) 体制

学識経験者	伊藤 滋	早稲田大学特命教授
	小澤 一郎	早稲田大学客員教授
東京電力	片岡 和久	配電部長
	佐藤 育子	配電部 配電企画グループマネージャー
	角田 稔	配電部 配電企画グループ
	実広 拓史	配電部 配電企画グループ

4) 事務局

久保田 洋、藤城 修

10. 柏・流山地域国際学術研究都市づくり推進検討調査業務（千葉県、柏市、流山市、都市再生機構）

1) 調査内容

つくばエクスプレス沿線の柏・流山地域において、首都圏に近接していながら恵まれた自然環境や鉄道の開業による飛躍的な交通アクセスの向上を活かし「環境・健康・創造・交流の街」をまちづくりの基本コンセプトとしつつ、東京大学柏キャンパス、千葉大学柏の葉キャンパスなど世界レベルの学術研究機能の集積を生かした、国際的な学術研究都市の実現を目指すこととしている。

本調査において、このようなまちづくりを効果的に推進していくため、目指すべきビジョンを策定するとともに、既に取り組みが進められている各プロジェクトのリーダーを中心に構成される「柏・流山地域における大学と地域の連携によるまちづくりプロジェクトリーダー会議」等の産学官連携による協議の場を積極的に活用して検討や成果の反映を行う。

さらに、検討調査の成果を基に沿線地域の魅力をPRし、企業や市民のまちづくりへの参画に関する更なる気運の醸成を図るための告知方策を検討する。

本調査は、つくばエクスプレスの開業により、飛躍的に向上した交通アクセスを踏まえ、沿線に立地する大学の学術研究機能を活かし、国際的な学術研究都市の実現を目指したまちづくりを進めるため、東京大学、千葉大学など沿線地域の核となる施設が集積している柏の葉キャンパス駅を中心とする地区について、世界に通用する大学のある国際的な街の実現に向けた検討を行い、柏の葉キャンパス駅から東京大学柏キャンパスを含むエリアの街づくりについて、具体的なアクションプランの提言を行った。

2) 調査項目

- (1) 柏・流山地域における国際学術研究都市づくりのビジョン策定
- (2) 街づくりの戦略的展開方策検討
- (3) 既存プログラムの効率的推進方策の検討
- (4) 新たなアクションプログラムの調査・検討
- (5) 大学と地域の連携によるまちづくりに関する会議の開催
- (6) 具体的な計画・提言のとりまとめ
- (7) 対外的な告知
- (8) シンポジウムの開催

なお、対外的な告知およびシンポジウムの開催は19年度に繰り延べされた。

3) 体制

柏・流山地域における大学と地域の連携によるまちづくりプロジェクトリーダー会議

大西 隆	東京大学先端科学技術研究センター教授 (座長)
安藤 敏夫	千葉大学環境健康フィールド科学センター長
大矢 禎一	東京大学新領域創成科学研究科副研究科長
越地 耕二	東京理科大学理工学部電気電子情報工学科教授
近山 隆	東京大学新領域創成科学研究科教授
恵 小百合	江戸川大学社会学部環境デザイン学科教授
森 千里	千葉大学環境健康フィールド科学センター副センター長
今関 重義	東葛テクノプラザ所長
森 茂	千葉県総合企画部企画調整課長
石黒 博	柏市企画部長
岩井 宗志	流山企画部長
宮下 英一	都市再生機構千葉地域支社ニュータウン業務部長

4) 事務局

久保田 洋、藤城 修

《協力事業》

11. 「美しい景観を創る会」(代表 伊藤 滋) への運営協力

- ・ファイナル・シンポジウムの開催に協力した。

テーマ：美しい景観づくりの取り組みと提言

日時：2007年2月6日(金) 午後1時～4時30分

場所：国際文化会館